

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月21日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03311

研究課題名（和文）議員交代比率の要因と帰結に関する比較研究

研究課題名（英文）Comparative study on legislative turnover rate

研究代表者

建林 正彦（TATEBAYASHI, MASAHIKO）

京都大学・法学研究科・教授

研究者番号：30288790

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、各国の議員交代率に注目し、小選挙区制のもとで二大政党制をとるイギリス、カナダを日本の比較対象として取り上げ、議員交代率がもたらす帰結とその要因の分析を試みた。研究の過程では、議員交代率のブレは、政党地方組織の基盤と強い関係をもつことが明らかにされた。マルチレベルの政党組織への注目を通じて、日本とカナダの政党政治の類似性を明らかにし、またイギリス、カナダ、日本の政党政治にかかわる多くの研究成果を公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の政治改革ではイギリス型の二大政党制が目指されていたと思われるが、日本の選挙制度改革によってもたらされたのは、カナダ型、激変型の二大政党制であった。後者の二大政党制は、弱い政党地方組織を特徴とするものであり、本研究は、カナダの政党政治と日本の政党政治に従来あまり注目されることのなかった類似性が存在することを明らかにし、それを通じて今後日本や各国の政党政治を捉える上での新たな視角を提起した。

研究成果の概要（英文）：This study examines the impacts and the causes of legislative turnover rate in countries with the electoral rule of single member district and two-party system, comparing with the Japanese case. It found that high legislative turnover is caused with weak local party organization and that party politics in Canada and Japan has lots of similarities in terms of local party organization and its impact of legislators' behavior.

研究分野：政党政治

キーワード：政党政治 政党組織 政党システム

1. 研究開始当初の背景

2009年と2012年の総選挙は、選挙による政権交代をもたらしたという意味で、日本の政党政治にとって画期的なものであった。政権交代の可能な政党システムの創設は、1990年代の政治改革で目指された目標であり、それは小選挙区制の導入によって実現されたといえるであろう。ただそこには当初必ずしも十分に予想されていなかった結果が付随していた。すなわち議席の激変、与党の大敗という現象である。2009年の自民党は、解散時の300から112まで議席を減らし、2012年選挙時の民主党は、231から57へと大量に議席を失ったのである。

日本の政治改革において目指されたのは二つの主要政党が拮抗するイギリス型の二大政党制であったと思われるが、その政権交代は、一方の政党がしばしば地滑りのように勝利し、野党が議会内で小規模な勢力に留まるカナダのような形で実現したのである。Matland & Studler (2004)は各国の議員交代率(数回の選挙の平均値)を選挙制度の違いから説明しようとした比較計量分析だが、そこでは二大政党制の国々の議員交代率は、アメリカ15.1%、オーストラリア20.0%、イギリス24.3%、カナダ46.9%というようにカナダが突出して高く、その中間に比例代表制の国々が挟まれることが示されている。日本については、中選挙区制時代の議員交代率は非常に低く、選挙制度改革以降も05年選挙まではほぼ変化がなかったが(1953年選挙から2005年選挙までの平均は、27.3%)、09年、12年の政権交代選挙においてはこれに大きな変化が生じ、カナダに匹敵する議員交代率が示されたのである(それぞれ44.6%、55.6%)。

そして09年、12年の政権交代は、議員交代率(legislative turnover)の大きさ、議席変動の大きさが、新政権や選挙後の政党間対立のあり方に大きな影響を及ぼすことを強く印象付けるものであった。新たな政権党は経験値の低い大量の新人議員を抱えて政策形成を行うことになったし、野党は政権を揺さぶる議席数をもたないために、コアな支持層を固めるべくその主張を先鋭化させたように思われるからである。そこで現実化したのは、一定の安定的な基盤と政策形成能力を保持した二つの主要政党が、中位投票者をめぐって穏健化しつつ競争するという、二大政党制の帰結として、政治学においても一般的にも広く受容されてきた予想とは異なる様相であった。

2. 研究の目的

政治改革以降の日本政治に対するこうした問題関心から、本研究は計画された。具体的には第一に、議院内閣制において、議員交代率、議席変動の大きさは、新たな政権の政策パフォーマンスや新たな議会での政党間対立にどのような影響を及ぼすのか、第二に、議員交代率の違いをもたらす要因にはどのようなものがあるのか。各国の政治制度の違いがいかなる程度の議席変動をもたらすのか、という二つの間に答えるべく、日本の政治改革でモデルとされたいわゆる「ウェストミンスター型」の国々と日本の比較を行うこと、「ウェストミンスター型」という理念型と各国の政治実態にはズレがあり、「ウェストミンスター型」と総称される国々のシステムにはかなりのバリエーションがあり、その結果、政治的なパフォーマンスにもかなりの差異を生み出してきたことを明らかにしようとした。

3. 研究の方法

このような目的を達するため、本研究では主に3つの方法で研究を進めてきた。

第一に、「ウェストミンスター型」の理念型とされてきた英国政治の近年の動向を、特に理念型とのズレ、またそのようなズレがなぜ生じるのかについて、主に文献研究によりながら明らかにしてきた。

第二に、議員交代率の高さに特徴的なように、イギリス型とは異なる二大政党制の在り方の典型例としてカナダ政治に注目し、その政党政治の動態を明らかにしようとしてきた。カナダ政治に関しては、イギリス政治ほどには先行研究も蓄積されておらず、また限られた先行研究の多くは地域主義、多文化共生等に焦点を当てたものであり、政党政治、議院内閣制、議会政治の実態は十分に明らかにされてこなかった。そこでカナダについては、政党関係者やカナダ政治研究者へのインタビュー調査を行い、「ウェストミンスター型」からのズレという観点、特にマルチレベルの政党組織形成の観点からその実態を明らかにしようとして試みた。

第三に、日本については国会議員へのアンケート調査を通じてその実態を明らかにしようとした。具体的には、読売新聞との共同調査として2016年10月~12月にかけて自由民主党国会議員、民進党国会議員に対してアンケート調査を実施した。実施に当たっては、回収率向上を目指すために読売新聞社と協力した。

4. 研究成果

議員交代率は、カナダの政党政治、議院内閣制の動態に大きな影響を及ぼしている。激変型の選挙、政権交代は本研究計画の研究期間中、2015年選挙においても繰り返され、カナダ政治に独特の不安定感をもたらしていると思われる。激変型の特徴は、カナダ独特の地域主義を基盤とした政党組織のあり様に起因するものであろう。カナダにおけるインタビュー調査などを

通じて明らかにされたことは、カナダ主要政党の政党組織が独特な特徴を備えていることであり、地方組織の基盤の脆弱性が社会経済的、国際環境等、外的な変動を反映した形での選挙結果の大規模なブレに結び付いてきたのではないかとのことであった。これは日本の政党組織の特徴とも類似しており、2009年、2012年という2回の総選挙における日本の激変型の選挙結果についてもかなりの程度カナダと同様の過程として説明可能なのではないかと考えられた。

このようにカナダの調査と日本の比較を通じて、研究チームは議員交代率と政党組織との関係のある程度明らかにしてきた。ただそうした研究の過程では、議員交代率という現象それ自体は、様々な要因の複雑な絡み合いによって生じる選挙結果そのものというべきであり、一般化の困難な現象であることも示されたといえよう。本研究を行う過程で研究チームはそのことを改めて認識し、本研究の成果を生かしつつ、より核心的で一般化可能性の高い現象と考えられる政党組織の特徴を対象とした分析へ発展させていくべきことを確認した。

このように本研究では、議員交代率の帰結、要因そのものについて十分な発見を行うには至らなかったが、研究遂行の過程では各国の政党政治についてのさまざまな重要な知見を得ることになったと考える。具体的には、カナダ政党政治についてのヒジノと城戸の一連の研究結果がそれである。カナダの主要政党組織については、これまで必ずしも十分な基礎情報が得られてこなかったが、ヒジノと城戸は、インタビュー調査などを通じて政党組織と議員活動の実態把握を行うことにある程度成功した。カナダ政党政治については、現在進行形の研究でもあり、研究期間中に取りまとめることが叶わなかったものもあるが、今後、本研究の成果として纏められるものと考えられる。またカナダの政党政治、特にマルチレベルの制度と政党組織の関係については、日本政治分析への示唆を得ることが大きく、建林、待鳥、濱本らの日本政治研究の成果として生かされたものと思われる。

イギリスの政党政治を再考する過程では、近藤による一連の研究結果がもたらされた。イギリスの近年の政治変動は、いわゆる「ウェストミンスター型」の枠組みが、分析道具としては限界を持つことを示しているようにも思われる。近藤はマルチレベルの制度論の観点からこの問題に取り組みつつイギリスの変化について一定の説明を提起した。

最後に、日本の国会議員調査を通じて、日本の主要政党の政党組織に関する最新の情報を収集するとともに、その行動を分析した一連の研究結果を得た。まず議員調査は、回収率を上げるという目的から読売新聞との共同調査として、2016年10月～12月にかけて実施したが、調査対象へのフィードバックが今後の協力を得るためにも必要との観点から、2017年3月には、記述統計の整理を中心とした研究報告書『京都大学・読売新聞共同議員調査(2016年10月～12月実施)調査結果報告書』を纏め、調査対象たる国会議員全員に郵送配布した。またその後、研究分担者がそれぞれにデータ分析を行い、研究発表を行った。森、曾我、濱本、建林の論文、書籍、学会報告は、このデータ分析による成果である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計10件)

- 待鳥聡史, 官邸権力の変容—首相動静データの包括的分析を手がかりに—, 選挙研究, 査読無, 31巻2号, 2015, 19-31.
- 待鳥聡史, 代議制民主主義と政治参加, Research Bureau 論究, 13号, 2016, 15-2.
- 建林正彦, マルチレベルの政治競争アリーナにおける議員と政党, 公共選択, 査読無, 66号, 2016, 26-48.
- 森裕城, 2014年総選挙の分析, 同志社法学, 査読無, 385号, 2016, 151-179.
- 近藤康史, イギリス政党政治の変化と展望, 労働調査, 2017年8月号, 2017, 4-8.
- 森裕城, 小選挙区比例代表並立制と政党競合の展開, 査読無, 選挙研究, 2018, 34-2号, 18-32.
- 待鳥聡史, ポピュリズムと政治制度, 法学論叢, 査読無, 182巻4-6号, 2018, 78-103.
- 曾我謙悟, 『安倍一強』のデータ分析—内閣人事局は何を変えたのか—, 中央公論, 査読無, 132巻6号, 2018, 50-59.
- 建林正彦, 比較議員研究への一試論: 京都大学・読売新聞共同議員調査の分析を通じて, レヴァイアサン, 査読無, 63号, 2018, 42-65.
- 濱本真輔, 国会議員の代表観, 阪大法学, 査読無, 68巻6号, 2019, 77-105.

〔学会発表〕(計11件)

- 待鳥聡史, 官邸権力の変容, 2015年度日本選挙学会, 2015.5.17, 市民会館崇城大学ホール(熊本県熊本市).
- Satoshi Machidori, Intellectual Origins of Post-1990 Political Reforms in Japan, NBK-Harvard Symposium, 2015.11.13, Cambridge (United States).
- 近藤康史, イギリスの選挙における政党間対立の構図と変容—二大政党制の分解かレジリエンスか—, 日本選挙学会, 2018.5.12, 拓殖大学(東京都文京区).

近藤康史, イギリスにおける多党化と選挙制度 制度改革なき政党システムの変化?, 日本比較政治学会, 2016.6.25, 京都産業大学(京都市下京区).

城戸英樹, 政党を通じた連邦・州関係 日本との比較から, 日本カナダ学会第41回年次研究大会, 2016.9.11, 中央大学後楽園キャンパス(東京都).

Hijino, Ken Victor Leonard, "Legislative Turnover and Multilevel Party Organizations: A Comparison of Two-party Systems". 2017年度比較政治学会大会, 2017.6.17, 成蹊大学(東京都武蔵野市).

Hijino, Ken Victor Leonard, "Changing Dynamics of Multilevel Democracy in Japan." Woprkshop at Institute of Japanese Studies (招待講演), 2018.3.14. FU Berlin (Berlin, Germany).

森裕城, 日本の小選挙区比例代表並立制と政党競合の展開, 2018年度日本選挙学会, 2018.5.12, 拓殖大学(東京都).

Satoshi Machidori, Understanding the Transformation of Japanese Policymaking Process from Open Sources, The 2018 International Political Science Association World Conference, 2018.7.22, Brisbane (Australia).

Hideki Kido, Political Career Paths with Party Organization Divided between Central and Sub-national Governments: Using Canada as a Case Study, Canadian Political Science Association Conference (Proposal accepted), 2019.6.4, Vancouver (Canada).

Hideki Kido, Influences of Political Career Paths on Public Policy: Case of Canadian Federal Parliament Members, European Consortium for Political Research Conference (Proposal accepted), 2019.9, Wrocław (Poland).

〔図書〕(計11件)

待鳥聡史, 中央公論新社, 代議制民主主義 「民意」と「政治家」を問い直す, 2015, 267.

曾我謙悟, 現代日本の官僚制, 東京大学出版会, 2016, iv+282頁.

近藤康史, 勁草書房, 社会民主主義は生き残れるか 政党組織の条件, 2016, 215.

森裕城, 東洋経済新報社, 政治過程と政策(辻中豊編), 2016, 295-317.

Satoshi Machidori, International Research Center for Japanese Studies, *The Lost Two Decades and the Transformation of Japanese Society*, ed. by Kazuhiro Takii, 2017, 275.

近藤康史, 筑摩書房, 分解するイギリス 民主主義モデルの漂流, 2017, 267.

Hijino, Ken Victor Leonard, Routledge, *Local Politics and National Policy: Multilevel Conflicts in Japan and Beyond*, 2017, 172.

建林正彦, 千倉書房, 政党政治の制度分析 マルチレベルの政治競争における政党組織, 2017, 261.

濱本真輔, 有斐閣, 現代日本の政党政治 選挙制度改革は何をもたらしたのか, 2018, 303.

濱本真輔, 有斐閣, 議院内閣制と首相, 日本政治の第一歩(上神貴佳, 三浦まり編), 2018, 91-110.

待鳥聡史, ミネルヴァ書房, 民主主義にとって政党とは何か一対立軸なき時代を考える一, 2018, 238.

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名: 近藤 康史

ローマ字氏名: KONDO, Yasushi

所属研究機関名: 筑波大学

部局名: 人文社会系

職名: 教授

研究者番号(8桁): 00323238

研究分担者氏名: 曾我 謙悟

ローマ字氏名: SOGA, Kengo

所属研究機関名: 京都大学

部局名: 大学院法学研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：60261947

研究分担者氏名：濱本 真輔

ローマ字氏名：HAMAMOTO, Shinsuke

所属研究機関名：大阪大学

部局名：大学院法学研究科

職名：准教授

研究者番号（8桁）：20625850

研究分担者氏名：待鳥 聡史

ローマ字氏名：MACHIDORI, Satoshi

所属研究機関名：京都大学

部局名：大学院法学研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：40283709

研究分担者氏名：ヒジノ ケン

ローマ字氏名：HIJINO, Ken

所属研究機関名：京都大学

部局名：大学院法学研究科

職名：准教授

研究者番号（8桁）：90738311

研究分担者氏名：森 裕城

ローマ字氏名：MORI, Hiroki

所属研究機関名：同志社大学

部局名：法学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：70329936

研究分担者氏名：城戸 英樹

ローマ字氏名：KIDO, Hideki

所属研究機関名：京都女子大学

部局名：現代社会学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：30582358

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。